

大阪、昭61不48、平2.6.13

命 令 書

申 立 人           X

被申立人           新大阪スバル自動車株式会社

主                   文

本件申立てを棄却する。

理                   由

第 1   認定した事実

1   当 事 者

(1) 被申立人新大阪スバル自動車株式会社（以下「会社」という）は、肩書地に本社を、大阪府下8か所に営業所を置き、主として自動車の販売を営んでおり、その従業員は本件審問終結時約210名である。

なお、会社は、本件申立て後の昭和61年10月1日付けで、商号を大阪スバル自動車株式会社から現商号に変更したものである。

(2) 申立人X（以下「X」という）は、昭和36年9月会社の前身である高木産業株式会社に入社し、引き続き39年5月1日会社に雇用された者であり、49年頃までセールス関係の業務に携わってきた。

また、同人は、49年6月6日、大阪スバル自動車労働組合（以下「大阪スバル労組」という）の結成と同時に執行委員長に就任し、57年11月頃退任した。

同人は、同委員長退任後、求人・新人教育担当係長として、新人教育を軌道に乗せることに成功させたとして、58年11月1日付けで求人・新人教育担当課長に昇格し、その後、59年4月1日付けで東淀川営業所長に任命された。

2   Xの東淀川営業所長としての対応等

(1) 営業日報の提出

ア   昭和59年8月31日、会社は、ファクシミリ導入に伴い、営業日報を同年9月15日から毎日本社あて提出することとする旨の通達を行った。

イ   販売部長B1（以下「B1部長」という）、サービス部長B2（以下「B2部長」という）及び企画部長B3（以下「B3部長」という）は、同年9月18日から同月20日頃にかけて、東淀川営業所から営業日報が提出されなかったため、それぞれ個別に同営業所に出向いて、Xに対して営業日報を提出するよう督促したが、その後も同営業所からは提出されなかった。

ウ   同月25日、代表取締役B4（以下「B4社長」という）は東淀川営

業所に出向いてXに対して営業日報を提出するよう督促し、その結果、同営業所からの営業日報は同日分より提出されるようになった。

(2) 採用促進費用の精算

ア 会社においては、経費の精算については、毎月ごとに行うこととなっているところ、昭和60年3月20日頃、Xは本社あてに、59年3月20日から同年10月12日までの間の採用促進費用（求人活動等に要した費用）について、精算の依頼を行った。

イ 同年4月頃、B3部長は東淀川営業所に出向いて、Xに対して精算手続きの遅滞について、「早く手続きをやってくれなきゃ困る。今後、早く手続きをするように。」との旨述べた。

(3) 有給休暇の届出

ア 昭和60年4月22日午後5時半頃、XはB1部長に対して、翌日から二、三日休むとの旨申し出た。

これに対して、B1部長はXに対して、有給休暇を取る理由及び休暇中の東淀川営業所の管理体制について尋ねたところ、同人は、休暇理由については、「今は言われたい。そのうちわかるだろう。」との旨述べ、また管理体制については、「販売係長C1（以下「C1係長」という）に指示を与えてある。」との旨述べた。

なお、Xは、同月23日、25日及び26日の3日間、有給休暇を取った。

イ 同月23日朝、B1部長は東淀川営業所に出向いて、C1係長に対してXから指示された内容について尋ねたところ、C1係長は、Xから、「休むから頼むで。」との旨言われたと答えた。

ウ 同月30日、B2部長及びB1部長はXに対して、定例部所長会議終了後、二、三日休む場合には、営業所の管理体制に伴う問題もあるので、事前に報告するようとの旨述べたところ、Xは、「一々細かい報告をする必要はない。」との旨答えた。

その後、B2部長はB4社長に対して、前記の経過を報告した。

エ 同年5月7日、B4社長は東淀川営業所に出向いて、Xに対して、同人の取った前記アの対応について、営業所の責任者としてふさわしくないとして注意した。

(4) 車両放火事件

ア 昭和60年6月12日午前1時頃、東淀川営業所において、修理のため預かっていた車両1台が、放火により全焼する事件が発生した。

イ 同日午前11時頃、東淀川営業所サービス係長A1（以下「A1係長」という）から事件の連絡を受けた総務部長B5（以下「B5部長」という）は、同営業所へ出向いたが、Xの姿が見当たらなかった。

そこで、同部長は、本社と相談して、東淀川営業所近隣住民約40戸に詫びに回ることにし、手みやげの手配を行った。

ウ 同日午後、Xは、火災の通報者3名のところへ、礼と詫びに行った。

エ 同月13日午前10時頃、B5部長は、東淀川営業所に出向いて、Xに

対して、「近隣住民と一緒に詫びに行くように。」との旨指示したが、同人は、「手みやげを持って回ることに対しては反対である。回る必要がないので行かない。」との旨述べた。

オ 同月14日、B 5 部長、B 2 部長、C 1 係長及び係長C 2 は、手分けして前記の近隣住民約40戸に、手みやげを持って詫びに回った。

(5) 顧客との関係

ア 昭和60年 7 月25日、女性の顧客A（以下「A」という）は、新車注文後の追加付属品の件で担当の営業マンを訪ねたところ、同人が不在であったため、以前から顔見知りのA 1 係長に相談することとしたが、その時、A 1 係長は、会議室でXと打合せ中であった。

約1時間待っていたAは、会議室を覗き、A 1 係長に来訪していることを知らせたが、Xは、Aの来訪を知りながらも打合せを続行した。

さらに約30分間待っていたAは、再度会議室を覗き、「あんたら、いつまで私を待たせるんや。」との旨述べた。

そこで、A 1 係長は、Xとの打合せを中断して、Aの居る応接セットの方へ行った。

イ Xは、しばらくしてもA 1 係長が戻って来ないので、会議室のドアを開けて応接セットの方の様子を見たところ、A 1 係長とAは商談中であったので、Xはそのままドアを閉めた。

その時、Aは、長時間待たされることについて、Xが詫びる気配を見せなかったため怒りだした。

そこで、A 1 係長は、Xを呼びに行き、XはAと話合いをしていたところ、Aは突然、「新車の注文をキャンセルする。」との旨申し出、Xはこれを了解した。

ウ 同月26日朝、AはXの取った態度について、本社へ抗議の電話をした。

そのことを聞いたB 4 社長の指示によりB 1 部長は、Xに対して、東淀川営業所近くの喫茶店で、「Aに陳謝するように。」との旨述べたが、同人は、Aがなぜ怒っているのか分からないとして、これに応じなかった。

エ 一方、B 4 社長の指示によりB 2 部長は、東淀川営業所近くの喫茶店でA 1 係長に会い、Aが新車の注文をキャンセルした経過について、同係長から事情を聴いた。

オ 同月27日、B 1 部長及びB 2 部長は、B 4 社長に対して、前記ウ及びエ記載の経過を報告した。

その後、B 4 社長、B 1 部長及びB 2 部長は、Aに対して、相前後してXの取った態度について詫びた。

3 Xに対する東淀川営業所長解任に至る経緯

(1) 昭和60年 7 月26日、A 1 係長は、B 4 社長に面会し、前記 2 (4) 及び(5) 記載の車両放火事件及びAの新車注文キャンセルの際等のXの営業所長

としての対応等についての不満を述べた。

ちなみに、A 1 係長は、X の大阪スバル労組執行委員長時代を含めて、51 年11月頃から61年 8 月31日に会社を退職するまでの間、同労組の副執行委員長を務めていた。

- (2) 前記(1)記載の A 1 係長の申出を受けた B 4 社長の指示により、B 2 部長及び B 1 部長は、C 1 係長、A 1 係長及び他の東淀川営業所員にも面談し、事情を聴取した。

その結果、同営業所員の中に、営業所長としての X の対応に対し、不満のあることが分かった。

- (3) 昭和60年 7 月30日夜、B 4 社長、B 2 部長、B 1 部長、B 5 部長及び B 3 部長（以下この 5 名を「B 4 社長ら 5 名」という）は、協議の結果、X が営業所長として不適格であるとの結論に達し、翌同月31日に X と話し合い、その結果、同人が反省の態度を示さない場合、東淀川営業所長を解任し、総務部付（課長待遇）を命ずることを決定した。

- (4) 昭和60年 7 月31日午後 1 時頃から同 2 時40分頃まで、B 4 社長、B 2 部長及び B 1 部長は、X に対して、前記 2 記載の事実等を示し、営業所長としてふさわしくない対応であるとして反省を促したが、同人は、それぞれには理由があり、反省すべき点はないとする態度を示した。

その後、B 4 社長ら 5 名は、再度協議し、X について、営業所長として不適格であるとの判断のもとに、東淀川営業所長を解任することを全員一致で決定した。

そこで、B 4 社長は X に対して、60年 8 月 1 日付けで総務部付（課長待遇）を命ずる旨の辞令（以下「本件降格処分」という）を交付した。

- (5) 昭和60年 8 月31日付けで、X の代理人は、会社あてに、X が本件降格処分について納得しがたいものと考えているので、同人に対し、その理由を説明してもらうため B 4 社長との面会の機会を設定してほしい旨記載した書面を送付した。

その後、B 4 社長の指示により B 2 部長は、X に会った。

#### 4 X に対する休職処分に至る経緯

- (1) 昭和60年 1 月30日、X は、東淀川営業所において、勤務時間中に腰部を負傷し、その後、腰部の痛みが快方に向かわなかったため、本件降格処分後の同年10月 1 日から傷病欠勤し、同月31日に、大阪市港区の河村病院に入院し、同年12月 3 日に手術を受け、61年 2 月 8 日退院し、自宅療養を続けた。

- (2) 昭和61年 4 月 9 日頃、X は、B 5 部長に対して電話で、「就労したい。」との旨を申し出たところ、同月11日、B 5 部長は、電話で「同月14日に、出社するように。」との旨伝えた。

- (3) 昭和61年 4 月14日、B 3 部長、B 1 部長及び B 5 部長は、出社した X に対して、車両の配送係の仕事しかないとの旨伝えたところ、X は回答を留保した。

(4) 昭和61年4月19日、Xは、B5部長に対して電話で、「車両の配送係の仕事でいいからやらせてもらう。同月21日に、出社する。」との旨伝えた。

(5) 昭和61年4月21日、B5部長は、出社してきたXに対して、「車両の配送係の仕事ができるかどうかについて、同行して主治医の診断を聞きに行きたい。」との旨述べた。

(6) 昭和61年5月1日、B5部長は、Xと同行して河村病院を訪れ、病院長C3からXの容態について、「車の回送、車を運転するだけの仕事であれば、いっこうに差し支えない。」との旨の説明を受けた。

また同院長は、Xに対して、自動車の運転は可能であるとの旨の診断書を発行した。

(7) 同日、河村病院からの帰途、B5部長はXに対して、「連休明けの5月6日から出社してくれるね。」との旨尋ねたところ、同人は、「しばらく休んで様子をみさせてもらいたい。」との旨返事し、さらにB5部長が、「もし休むならば、傷病欠勤期間があるので連休明けからは休職扱いになる。」との旨述べたところ、Xは、「休職になっても仕方がない。」との旨返事した。

(8) 昭和61年5月6日及び7日、Xは出社しなかった。

そこで、同月7日、会社はXあてに、内容証明郵便により、「61年5月7日付けにて休職を通知する。但し、休職期間は1か年とする。」（以下「本件休職処分」という）旨の通知書を発送した。

(9) その後、Xは昭和62年5月5日まで、出社していない。

## 5 営業所長等の会合について

(1) 昭和60年6月5日頃、Xは、B1部長に対して電話で、同月18日夕方から翌19日にかけて、淡輪（大阪府泉南郡岬町）で営業所長及び本社の課長（以下「営業所長等」という）の慰労会を行いたいとの旨述べたところ、同部長は、同会開催について了解した。

(2) 昭和60年6月18日夕方から翌19日にかけて、Xを含む営業所長7名、本社販売部特販1課長及び同2課長の9名（以下「淡輪のメンバー」という）は、淡輪で会合を行い、19日朝食後、Xは、営業所長等の賃金について、他の業種の資料等を示して、非常に低い状況にある等の話を行った。

また、その席上、Xは、営業所長等の情報交換等のために「六月会」を結成したいとの提案を行ったところ、出席者は、その趣旨に賛同し、結成に向けて会長をXとするほか副会長等の役員の決定を行った。

(3) 昭和60年6月26日、淡輪のメンバーを中心として、X宅で会合がもたれ、その席上、Xは、労働組合や労働者の権利等について説明した。

(4) 昭和60年7月6日、淡輪のメンバーを中心として、再度X宅で会合がもたれ、「六月会」の会員の範囲等について話し合われた。

(5) 会社は、Xに対して、昭和60年8月1日付けで、前記のとおり本件降格処分を行った。

同日、淡輪のメンバーのうち数名は、X宅を訪れ、本件降格処分についてのXの考え方を聞いたところ、同人は「所長の職務に対して、会社役員との見解の相違であり、自分は間違っていない。」との旨述べた。

(6) その後、「六月会」は結成されていない。

## 第2 判 断

### 1 当事者の主張要旨

(1) Xは、次のとおり主張する。

会社が、本件降格処分及び本件休職処分を行ったのは、Xが、①過去に大阪スバル労組の執行委員長として活発に活動していたこと及び②営業所長等の管理職による労働組合（以下「管理職組合」という）を結成すべく準備していたことを理由として、これらを嫌悪してなしたものであり、不当労働行為であると主張する。

(2) 会社は、次のとおり主張する。

① Xの過去の大阪スバル労組執行委員長としての活動を嫌悪していたことはない。

② Xの主張する管理職組合の結成の準備なるものは具体的には存在せず、管理職的立場にある人達の親睦会を作ろうかという話があったに過ぎない。

また仮に、同人が管理職組合を結成すべく準備していたとしても、会社は、その事実を全く知らなかったのである。

③ 本件降格処分及び本件休職処分については、通常の措置であって正当な理由に基づくものである。

したがって、会社は、何ら不当労働行為は行っていないと主張する。よって、以下判断する。

### 2 不当労働行為の成否

(1) Xの主張①について検討するに、前記第1．1(2)、3(4)及び4(8)認定によれば、①会社は、Xを求人・新人教育担当係長としての仕事ぶりを認めて、同担当課長に昇格させ、その後、東淀川営業所長に任命したこと、②Xの大阪スバル労組の執行委員長退任から、本件降格処分については約2年9か月後に、また本件休職処分については約3年6か月後に行われていること、がそれぞれ認められる。

これらのことからすれば、Xは、大阪スバル労組結成以来約8年間執行委員長として、組合活動を行ってきたことが認められるものの、会社が、勤務成績を評価してXを一度昇格させたうえ、これら相当期間が経過した後に至って、同人の過去の執行委員長時代の組合活動を嫌悪して、本件の各処分を行ったとまでは考えられず、また会社が、同人の過去の執行委員長時代の組合活動を嫌悪する事実を認めるに足る疎明もないので、この点についてのXの主張は採用できない。

(2) 次に、Xの主張②について検討するに、前記第1．5(1)ないし(4)認定によれば、①Xを含め営業所長等9名が、淡輪で会合し、「六月会」を

結成することとなり、その後、同じようなメンバーが、X宅で2回会合したこと、②淡輪及びX宅での会合で、賃金、労働組合等についての話があったこと、③淡輪での会合の目的をXは「慰労会」であるとの旨B1部長に述べていること、がそれぞれ認められる。

これらのことからすれば、営業所長等の会合が3回持たれ、その時「六月会」の結成や労働組合等についての話はあったものの、会社が営業所長等の会合のあったことを知っていたのは、「慰労会」としての淡輪での会合のみであると考えられ、会社がそれ以外の営業所長等の会合のあったことを知っていたとの事実を認めるに足る疎明もなく、また、Xが主張するように一連の会合が仮に管理職組合結成のための準備のものであったとしても、会社が、そのことを知っていたとの事実を認めるに足る疎明もないので、この点についてのXの主張は採用できない。

- (3) むしろ、前記第1. 2、3(1)、(4)及び4(7)認定によれば、①Xは、B4社長ら会社幹部から、営業日報未提出について督促されたり、精算手続きの遅延について指摘されたり、休暇中の管理体制について注意されたり等していること、②Xは、東淀川営業所における車両の放火事件の際や顧客とのトラブルがあった際にB5部長やB1部長からそれぞれ近隣住民等に詫びに行くよう指示されたが、これに応じなかったため、結局同部長らが代わって行っていること、③Xの部下であるA1係長はB4社長に対し、Xの営業所長としての上記事件等での対応について不満を述べていること、④B4社長、B2部長及びB1部長がXに対し、営業所長としての対応に反省を促した際に、同人は反省すべき点はないとの態度をとったこと、⑤Xが会社から本件休職処分の通知を受ける前に、B5部長が同人に対し「もし休むのであれば、傷病欠勤期間があるので休職扱いになる。」との旨述べた際に、同人は、「休職になっても仕方がない。」との旨述べていること、がそれぞれ認められ、これらをも併せ考えれば、Xに対する本件降格処分については、同人の勤務態度を理由とするものであり、また、本件休職処分については、同人に傷病欠勤期間があるため、会社の制度上とられた措置であって、会社が主張する各処分理由については、いずれも不合理なものとは認められない。

したがって、本件申立ては理由がなく、棄却せざるを得ない。

以上の事実認定及び判断に基づき、当委員会は、労働組合法第27条及び労働委員会規則第43条により、主文のとおり命令する。

平成2年6月13日

大阪府地方労働委員会  
会長 清水尚芳 ㊞